ACSES ニュースレター_２３２７号（2022 年６月６日）

発行：NPO 法人教育研究機関化学物質管理ネットワーク（ACSES）事務局

―目次（19 頁）―

[1] 化学物質関係事故、事件関係
◇立正大で不審火　宅配業者が気づく　熊谷キャンパス内のサクラ１本が燃える　類焼、けが人なし〈新聞報道〉
◇未明に火災　自動車の物流工場を一部焼く　けが人なし（愛媛・松山市）〈放送報道〉
◇バングラデシュで火災 49 人死亡　コンテナの化学物質引火か〈Web 報道〉
◇中国・江蘇省　工場で大規模爆発火災　従業員４人不明〈放送報道〉
◇その他の事故、事件
・消費生活用製品の重大製品事故:電気カーペットで火災等〈消費者庁〉
・中学校で熱中症か 生徒 21 人搬送 体育大会の練習中 兵庫 尼崎〈放送報道〉
・保証人２千人に 10 億円返還　奨学金返済の過払いで支援機構〈Web 報道〉
・元事務局長が 5200 万円横領か　京都、洛星中・高が告訴〈Web 報道〉
◇事故・事件対策、措置、訴訟等
・石綿の現場運送で初の和解、大阪　国が 1300 万円支払い〈Web 報道〉
・３人重軽傷負った小樽の花火工場火災 会社と役員を書類送検〈放送報道〉
・労災レセプト電算処理システム　マスタコード〈厚生労働省〉
・日大の認証評価「不適合」　運営に大きな問題〈Web 報道〉
・大学入試の巡視強化要請、文科省　共通テ追試は１月 28、29 日〈Web 報道〉
□大災害、原発事故対策
[大水害対策]
・“全国で 4700 万人” 浸水リスクある場所に居住〈放送報道〉
[大震災対策]
・首都直下地震の被害想定 ベイエリアでは液状化で「約1500棟が全壊」の予測〈Web報道〉
[福島原発事故]
・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９０報）〈厚生労働省〉
・敗訴の東電、原発避難者に謝罪 「事故で人生狂わせた」〈Web 報道〉
[放射線障害対策]
・放射線障害研究の「原点」後世に　広島大原医研、DB 化して一般公開〈新聞報道〉
[2] [特集] 新型コロナウイルス感染症
[状況]
◇省庁発表
[対策・予防]
◇省庁発表
[3] 「令和３年度化学物質のリスク評価検討会報告書」を公表します～６物質の経気道ばく露などによるリスクを評価～〈厚生労働省〉
◇令和３年度化学物質のリスク評価検討会報告書〈厚生労働省〉
[4] 廃棄物関係
◇世界のプラごみ、60 年に３倍に　環境流出も倍増、OECD〈Web 報道〉
◇たばこポイ捨て年１８００本…エスカレートさせた会社員「掃除の人の悔しい思い想像し解放感」〈新聞報道〉
◇廃棄うどんで発電実験　高松市と製麺会社が協定〈Web 報道〉
[5] 温暖化対策関係
◇「TCFD 提言に基づく気候関連リスクの情報開示の手引書（実践編）」の公表について〈農林水産省〉
◇化石燃料「輸出支援終了」　Ｇ７声明を反映―政府〈Web 報道〉

紫陽花（アジサイ）

◇集約農業に温暖化が追い打ち　虫への影響、1万8千種のデータで予測〈新聞報道〉

［6］調査、公募、意見募集等

［公募、意見募集等］　２件　　［調査実施］　１件

［7］その他省庁発表　　１件

［8］関連会議等の開催案内、開催記録・報告、資料等

［開催案内］　４件　　［開催記録、報告、資料等］　２件

［9］海外の化学物質管理情報

○欧州：９件　　○米国：13件　　○カナダ：１件　　○韓国：３件　　○ニュージーランド：１件

［10］その他

◇インフルエンザ、感染症関係：２件　　◇その他：６件

****

［1］***化学物質関係事故、事件関係***

◇立正大で不審火　宅配業者が気づく　熊谷キャンパス内のサクラ1本が燃える　類焼、けが人なし

＜埼玉新聞　2022年6月4日＞　https://nordot.app/905612573457186816?c=39546741839462401

2日午前11時ごろ、埼玉県熊谷市万吉の立正大学熊谷キャンパス内で、サクラの立ち木1本の一部が燃えた。

熊谷署によると、宅配業者が通用門付近で木から炎と煙が上がっているのを発見。話を聞いた大学職員が警備員に依頼し、警備員が119番した。サクラは高さが約8メートルで、下から約3メートルの部分の表面が焦げた。類焼はなく、けが人はいなかった。

同署は不審火とみて、詳しく調べている。

◇未明に火災　自動車の物流工場を一部焼く　けが人なし（愛媛・松山市）

＜あいテレビ　2022年6月3日＞

https://news.yahoo.co.jp/articles/0c39c421451c4e26ef25bb40ee0d3a4d6e9145cf

3日未明、松山市で、工場の一部を焼く火事がありました。けが人はいませんでした。 火事があったのは、松山市東垣生町にある自動車の物流工場で、3日午前１時ごろ、近くに住む住民から「タイヤのこげた匂いと、黒い煙が見える」と消防に通報がありました。消防車９台が出動し消火にあたり、火はおよそ１時間半後に、消し止められました。 この火事で工場の一部が焼けましたがけが人はいませんでした。 現場は、松山空港から南におよそ２００メートル離れた住宅地で、警察と消防が、火事の原因を調べています。

◇バングラデシュで火災49人死亡　コンテナの化学物質引火か

＜共同通信　2022年6月6日＞　https://nordot.app/906142438099419136?c=39546741839462401

【ニューデリー共同】バングラデシュ南東部チッタゴン近郊のコンテナ集積地で大規模な火災と爆発が発生し、地元メディアは5日、消防士を含む少なくとも49人が死亡、200人以上が負傷したと報じた。死者は増える恐れがある。爆発は化学物質に引火して起きたとみられる。

地元メディアなどによると、火災は4日午後10時ごろ起きた。消火活動は難航し、軍も出動した。原因は不明だが、コンテナに過酸化水素が積まれていたとの情報もある。地元メディアは、チッタゴンの病院で消息が分からなくなった男性を捜す家族らの様子を報じた。

◇中国・江蘇省　工場で大規模爆発火災　従業員4人不明

＜テレ朝news　2022年5月31日＞
https://news.tv-asahi.co.jp/news_international/articles/000256503.html
中国の工場で大規模な爆発火災が発生し従業員ら4人と連絡が取れなくなっています。
　真っ黒な煙とともに建物から炎が吹き出しています。
　30日午後、中国・江蘇省の自動車のライトなどを作る工場で火災が起きました。
　地元当局などによりますと、火は、7時間ほどで消し止められましたが、従業員ら4人と連絡が取れなくなっているということです。
　燃えたのは主にプラスチックの部品とみられています。
　中国メディアは、この工場はベンツなどにも部品を納入していると伝えています。

◇その他の事故、事件

・消費生活用製品の重大製品事故:電気カーペットで火災等
＜消費者庁　2022年6月3日＞　https://www.caa.go.jp/notice/entry/028997/
　　https://www.caa.go.jp/notice/assets/consumer_safety_cms202_220603.pdf
１．ガス機器・石油機器に関する事故：２件
　（うち屋外式（ＲＦ式）ガス瞬間湯沸器（都市ガス用）１件、
　屋外式（ＲＦ式）ガス給湯付ふろがま（都市ガス用）１件）
２．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故：６件
　（うち電動アシスト自転車１件、エアコン（室外機）１件、照明器具１件、電気カーペット１件、
　無停電電源装置２件）
３．ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故：12 件
　（うちリチウム電池内蔵充電器１件、照明器具（ソーラー充電式、屋外用）１件、電動アシスト自転車１件、
　ＬＥＤランプ（環形）１件、電気冷蔵庫１件、マルチタップ１件、電動立ち乗り二輪車１件、窓１件、
　凍結防止用ヒーター（水道用）１件、草刈機１件、エアコン（室外機）１件、液晶テレビ１件）

・中学校で熱中症か 生徒21人搬送 体育大会の練習中 兵庫 尼崎
＜NHK　2022年6月3日＞　https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220603/k10013655701000.html
3日午前、兵庫県尼崎市の中学校で体育大会の練習をしていた生徒が熱中症とみられる症状を訴え、21人が病院に搬送されて手当てを受けています。
消防によりますと、全員意識はあるということです。
尼崎市消防局によりますと、3日午前11時すぎ、市内にある立花中学校から「体育大会の練習中に複数の生徒が吐き気などを訴えている」と通報がありました。
熱中症とみられ、女子生徒15人と男子生徒6人の合わせて21人が病院に搬送されて、手当てを受けているということです。
全員意識はあるということです。
当時、学校の校庭では、全学年の生徒が参加して体育大会の行進の練習をしていたということです。
神戸地方気象台によりますと、兵庫県内では、午前中から気温が上がり、尼崎市に隣接する大阪 豊中市では午前11時の気温が26度ちょうどと夏日になっていました。

・保証人2千人に10億円返還　奨学金返済の過払いで支援機構
＜共同通信　2022年6月3日＞　https://nordot.app/905278404629184512?c=39546741839462401
　奨学金の返済を巡り、保証人へ過払い分を支払うよう日本学生支援機構に命じた札幌高裁判決を受け、機構は3日、原告以外にも過払いがある保証人約2千人に計約10億円を返還すると明らかにした。
　機構によると、返還対象者は、データが残っている2017年4月以降に返済が終わった保証人や返済中の保証人。今月中旬から連絡し、順次返還手続きを進める。同年3月以前に返済を終えた保証人も証明する資料などがあれば、返還される可能性がある。

・元事務局長が 5200 万円横領か　京都、洛星中・高が告訴

＜共同通信　2022 年６月３日＞　https://nordot.app/905398556563587072?c=39546741839462401

京都市北区の私立洛星中・高を運営する学校法人ヴィアトール学園は３日、元事務局長の男性（61）が約 5200 万円を着服したとして業務上横領の疑いで捜査機関に告訴したと発表した。法人は５月 20 日、元事務局長を懲戒解雇。元事務局長は「妻の治療費や生活費に全て使った」と説明し弁済の意向を示しているが、見通しは立っていないという。

法人によると、元事務局長は 2017 年８月～22 年５月、管理していた銀行印を使い、学費や私学助成金などが入る口座から計 49 回にわたり現金を引き出したとしている。　１回当たりの引き出し額は 100 万円が中心。経理処理は「仮払い」と偽っていた。

◇事故・事件対策、措置、訴訟等

・石綿の現場運送で初の和解、大阪　国が 1300 万円支払い

＜共同通信　2022 年６月３日＞　https://nordot.app/905431502194868224?c=39546741839462401

アスベスト（石綿）を含む建材を建設現場へ運送する業者だった兵庫県尼崎市の浜口保さん＝当時（62）＝が石綿を吸い込み、中皮腫を患って死亡したとして、遺族が国と建材メーカーに損害賠償を求めた訴訟は３日、大阪地裁で国と和解した。弁護団によると、国が和解金 1300 万円を支払う。建設現場に出入りしていた運送業者の和解は「初めて」としている。メーカーとの訴訟は続く。

浜口さんは建材メーカー系列の運送会社で石綿を含む建材を建設現場に搬入していた。16 年に悪性胸膜中皮腫を発症し、17 年に労災と認定された。21 年 10 月に提訴したが、今年２月に死亡し、遺族が訴訟を承継した。

・３人重軽傷負った小樽の花火工場火災 会社と役員を書類送検

＜NHK　2022 年６月３日＞　https://www3.nhk.or.jp/sapporo-news/20220603/7000047149.html

去年１０月、小樽市にある花火製造会社の工場から爆発音とともに火が上がり３人が重軽傷を負った火事で、労働基準監督署は花火などの危険物がある場所で従業員に導火線の試験をさせていたとして、３日までに▼法人としての会社と▼会社の役員を労働安全衛生法違反の疑いで書類送検しました。

書類送検されたのは、▼小樽市にある花火の製造会社「北海煙火」と、▼この会社の６０代の役員です。

会社の工場の敷地では去年１０月、作業用のプレハブ小屋から爆発音とともに火の手が上がって従業員など３人がけがをし、このうち１人は全身に大やけどをしました。

小樽労働基準監督署によりますと、当時、プレハブ小屋には花火などの危険物が置いてあったのに、火災の防止措置をとらないまま、従業員に電気式の導火線に通電させる試験を行わせていたということで、２日付けで法人としての会社と役員を労働安全衛生法違反の疑いで書類送検しました。

この火事では、警察も業務上過失傷害の疑いで捜査を進めています。

・労災レセプト電算処理システム　マスタコード

＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k212nujp9fI79zYBY

・日大の認証評価「不適合」　運営に大きな問題

＜共同通信　2022 年６月３日＞　https://nordot.app/905299883885215744?c=39546741839462401

適切な教育や運営がされているかどうかを審査して認証評価する大学基準協会は３日、田中英寿前理事長（75）の脱税事件など不祥事が相次いだ日本大について、大学運営に大きな問題があるとして「不適合」と判定した。特定の役員による恣意的な人事のほか、理事会で十分な議論がされず、理事同士の相互チェック機能が果たされていなかったことを確認した。

大学は７年以内に１回、認証評価を受ける必要があり、不適合になると国の一部の補助金を申請できなくなる。

・大学入試の巡視強化要請、文科省　共通テ追試は１月 28、29 日

＜共同通信　2022 年 6 月 3 日＞　https://nordot.app/905380164938530816?c=39546741839462401

文部科学省は 3 日、来春入学者の大学入試の実施要項を公表した。大学入学共通テスト問題の流出事件を受け、試験会場での巡視強化などを求める不正行為防止対策を初めて盛り込み、国公私立大や大学入試センターに通知した。共通テストの追試験は、来年 1 月 14、15 日にある本試験の 2 週間後の同 28、29 日に実施することも決まった。

実施要項では、不正行為防止の取り組みとして (1) 警察に被害届を提出する場合があると募集要項などで周知する (2) 円滑な巡視のために座席の配置などを工夫する (3) 受験生の手の位置や目線といった巡視の際の注意点を監督官に周知する―などを求めた。

□*大災害、原発事故対策*

[大水害対策]

・“全国で 4700 万人”　浸水リスクある場所に居住

＜NHK　2022 年 6 月 5 日＞

https://www3.nhk.or.jp/news/html/20220605/amp/k10013658291000.html

大雨による川の氾濫などで浸水するリスクがある場所にどのくらいの人が暮らしているのか。

NHK が全国の自治体の浸水想定を集め分析したところ、日本の人口の 4 割近くにあたるおよそ 4700 万人にのぼることが初めてわかりました。

水害が相次ぐ中でも 20 年間で 177 万人余り増えていて、改めて対策の必要性が浮き彫りになりました。

人口の 4 割近くが

近年、川の氾濫など大規模な水害が次いでいる中で、国は、平成 27 年から河川を管理する都道府県などに対し、1000 年に 1 度の大雨が降り洪水が起きた際の浸水の範囲や深さを計算し「浸水想定区域図」として公表するよう求めています。

国はこうした浸水想定区域図を集めて「重ねるハザードマップ」というサイトで公開していますが、規模の大きな河川が中心で、掲載されていない川も多く存在します。

そこで NHK は今回、47 の都道府県と国から浸水想定区域図のデータを収集し、大雨のシーズンを前に独自の「全国ハザードマップ」を整備しました。

そのうえで国勢調査の人口データを使って調べたところ、浸水リスクがある場所で暮らす人は、2015 年の時点で全国でおよそ 4700 万人にのぼることが初めてわかりました。

これは日本の人口の 4 割近くに当たります。

また、1995 年から 2015 年にかけての 20 年間でみると、浸水リスクのある場所の人口は、首都圏を含む各地で 177 万人余り増えていることもわかりました。

ハザードマップなどでリスク確認を

今回の分析に協力した都市計画が専門の明治大学の野澤千絵教授は、

▽都市部の浸水リスクがある場所でタワーマンションなどの建設が相次いだこと、

▽郊外でも農地の宅地化が進んでいることなどが影響しているのではないかと指摘しています。

野澤教授は、全国で水害が相次いでいる一方で、自分の住む場所には浸水リスクがあると認識していない人も多く、改めてハザードマップなどでリスクを確認する必要があるとしています。

そのうえで「人口が増えた場所では避難スペースが足りないところも多く、命を守るためにどこに避難すれば良いかあらかじめ確認しておくことが大切だ」と指摘しています。

浸水リスクがある場所に約 4700 万人

NHK が収集した「浸水想定区域図」は、市町村がハザードマップを作成する際にもととなるデータです。

かつては、100 年から 200 年に 1 度の大雨を想定して作られていましたが、大規模な水害が相次ぐ中で国土交通省は、平成 27 年（2015）から、1000 年に 1 度の大雨を想定するよう求めています。

今回 NHK が集めたのは 1000 年に 1 度の大雨を想定した「浸水想定区域図」で、このデータと国勢調査の人口データを使って分析したところ、浸水リスクがある場所では全国でおよそ 4700 万人が暮らしていることがわかりました。
一方、災害と都市の関係に詳しい山梨大学の秦康範准教授が、100 年から 200 年に 1 度の大雨の際に浸水リスクがある場所に暮らす人を分析したところ、全国でおよそ 3540 万人でした。
浸水範囲が広がったことで、リスクがある場所に暮らす人は全国でおよそ 1150 万人増えています。

都道府県ごとの人数

今回の分析でわかった、浸水リスクのある場所で暮らしている全国 4689 万 3030 人の都道府県ごとの人数です（2015 年時点）。

【浸水リスク地域の人口】

▽東京都 424 万 5723 人
▽大阪府 411 万 5805 人
▽埼玉県 383 万 6021 人
▽愛知県 350 万 2438 人
▽兵庫県 246 万 672 人
▽神奈川県 209 万 4051 人
▽北海道 196 万 1543 人
▽福岡県 169 万 7404 人
▽静岡県 151 万 8357 人
▽千葉県 139 万 3027 人
▽新潟県 125 万 5691 人
▽岐阜県 119 万 9907 人
▽京都府 115 万 1284 人
▽広島県 112 万 4290 人
▽岡山県 112 万 713 人
▽宮城県 79 万 8103 人
▽富山県 75 万 9407 人
▽群馬県 73 万 1907 人
▽長野県 72 万 6907 人
▽茨城県 65 万 2784 人
▽熊本県 65 万 2192 人
▽三重県 63 万 8931 人
▽滋賀県 63 万 6936 人
▽愛媛県 58 万 2482 人
▽石川県 56 万 8593 人
▽福井県 55 万 3913 人
▽栃木県 55 万 346 人
▽徳島県 49 万 8264 人
▽青森県 43 万 6863 人
▽佐賀県 40 万 2046 人
▽和歌山県 39 万 7087 人
▽福島県 38 万 9293 人
▽山口県 37 万 9959 人
▽香川県 36 万 7549 人
▽山形県 36 万 2295 人
▽奈良県 35 万 7198 人
▽大分県 35 万 6859 人
▽山梨県 35 万 3376 人
▽秋田県 34 万 5217 人
▽宮崎県 33 万 2926 人
▽高知県 27 万 2242 人
▽鹿児島県 26 万 8733 人
▽鳥取県 24 万 1239 人
▽岩手県 23 万 3684 人
▽島根県 21 万 425 人
▽長崎県 10 万 4097 人
▽沖縄県 5 万 4255 人

【20 年での人口増減】

また、浸水リスクがある場所で暮らす人は、1995 年から 2015 年までの 20 年間で 177 万 5193 人増えました。
都道府県ごとの増減です。
まずは「増加」した都道府県です。

▽東京都 60 万 6730 人
▽神奈川県 29 万 702 人
▽埼玉県 24 万 5926 人
▽愛知県 23 万 4524 人
▽兵庫県 14 万 1352 人
▽福岡県 11 万 3751 人
▽岡山県 11 万 511 人
▽広島県 9 万 4961 人
▽千葉県 7 万 3834 人
▽滋賀県 6 万 9572 人
▽北海道 5 万 8418 人
▽宮城県 4 万 5010 人
▽石川県 4 万 1235 人
▽静岡県 2 万 5443 人
▽長野県 1 万 6841 人
▽鹿児島県 1 万 2980 人
▽鳥取県 1 万 2587 人
▽島根県 9077 人
▽山口県 8918 人
▽山梨県 6705 人
▽長崎県 6109 人
▽京都府 5287 人
▽大分県 4632 人
▽愛媛県 4461 人
▽熊本県 1883 人
▽福井県 1232 人
▽群馬県 206 人

一方、「減少」した県です。

▽沖縄県－561 人
▽岐阜県－4001 人
▽佐賀県－4212 人
▽香川県－4550 人
▽富山県－6240 人
▽宮崎県－7857 人
▽新潟県－9590 人
▽高知県－1 万 851 人
▽徳島県－1 万 1684 人
▽岩手県－1 万 2235 人
▽三重県－1 万 8677 人
▽奈良県－2 万 4336 人
▽和歌山県－2 万 8666 人
▽山形県－3 万 752 人
▽福島県－3 万 2731 人

▽栃木県－3 万 6643 人　▽青森県－5 万 1592 人　▽茨城県－7 万 6810 人
▽大阪府－3 万 9945 人　▽秋田県－5 万 5760 人
（注意点）
・人数は、あくまでも NHK が今回収集した浸水想定区域図のデータをもとにした分析です。
・浸水想定を実施する河川が増えれば、人口は変化する可能性があります。

[大震災対策]

・首都直下地震の被害想定 ベイエリアでは液状化で「約 1500 棟が全壊」の予測
＜NEWS ポストセブン　2022 年 6 月 5 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/65b76028fb648947eb17b919dbadff1cb38baf5b

東京都は 5 月 25 日、首都直下地震の被害想定に関する新たな報告書を発表した。発表は実に 10 年ぶりのこと。最も巨大な「都心南部直下地震（M7.3）」が発生した場合、震度 6 強以上の揺れに見舞われる範囲は東京 23 区の約 6 割に広がり、建物被害は約 19 万棟、死者は約 6000 人に及ぶと試算された。

2011 年の東日本大震災では、液状化現象の被害が深刻だった。首都直下地震は、当時よりも甚大な被害を生む危険性がある。神戸大学都市安全研究センター教授の吉岡祥一さんが言う。

「液状化現象は埋立地や河川付近の軟弱地盤で起こる現象です。強い地震の揺れが十数秒程度続くと、地中でバランスが取れていた砂と水の関係性が崩れ、砂粒が水中を浮遊しているような状態になって起きる。上に建っている建物が傾くといった被害を及ぼします」（吉岡さん）

液状化により、地盤が数 m 水平移動することもあるという。その場合、建物は海や川に吸い込まれるように沈んでいく。在宅中に自宅が水平移動を始めれば、避難する時間はない。報告書によると、東京のベイエリアでは、こうした液状化の現状により「約 1500 棟が全壊する」と予測されている。それが何千人という人が生活するタワマンでないことを祈るばかりだ。

ベイエリアに数多く存在する石油タンクにも危険がある。立命館大学環太平洋文明研究センター特任教授の高橋学さんが言う。

「石油タンクの蓋は置いてあるだけの状態なんです。普段は動くことはありませんが、直下地震の揺れなら蓋が浮く可能性があります。その際に金属同士がこすれて火花が発生し、中の燃料に引火して火事になる。燃料が漏れれば、大規模火災につながりかねません」（高橋さん）

首都直下地震で最も多くの死者を出す要因と予想されているのがこの火災だ。京都大学名誉教授で地球科学者の鎌田浩毅さんが言う。

「1923 年の関東大震災では約 10 万人が亡くなりましたが、そのうちの 9 割が火災による死者でした。火災旋風という、高さが最高 200m 以上の巨大な炎の渦が竜巻のように移動し、火を広げました。木造建物の密集地域は当時と比べて減ったとはいえ現在もたくさん存在します」（鎌田さん）

木造建物が密集する“木密エリア”が危険視されているが、吉岡さんは現代の街並みにこそ危険が隠れていると指摘する。

「火災旋風が危惧されるのは、木造建物エリアだけではありません。都内各地で増える高層ビル街では、突風のビル風が発生します。その風が、火災旋風を巻き起こすようなことも考えられます」

身近な交通機関にも、地震発生時には危険が潜んでいる。電車やモノレールなどの鉄道が揺れで脱線した場合、車内で乗客が頭や体を強打すれば死につながる。震度 6 以上の地震が発生すれば、線路は 500m に 1 か所の割合で変形するとされており、復旧には 1 か月以上の時間が必要とされている。

「首都直下地震は 19 か所ほど震源となる場所がわかっており、国も東京都も備えています。しかし、首都直下地震の発生時期を予知するのは不可能です。30 年後かもしれませんが、明日かもしれないのです」（鎌田さん）

私たちにできることは、備えることだけなのだ。

※女性セブン 2022 年 6 月 16 日号

[福島原発事故]

・食品中の放射性物質の検査結果について（１２９０報）（東京電力福島原子力発電所事故関連）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-n2HmhpdXK7cKCBY

１　自治体の検査結果

岩手県、宮城県、仙台市、山形県、群馬県、川越市、千葉県、東京都、杉並区、横浜市、新潟県、大阪市、徳島県

※ 基準値超過　11 件

No. 118	宮城県	コシアブラ	(Cs : 170 Bq / kg)
No.1699	宮城県	タラノメ	(Cs : 120 Bq / kg)
No.1700	宮城県	タラノメ	(Cs : 370 Bq / kg)
No.1701	宮城県	タラノメ	(Cs : 180 Bq / kg)
No.1731	宮城県	コシアブラ	(Cs : 140 Bq / kg)
No.1733	宮城県	コシアブラ	(Cs : 260 Bq / kg)
No.1734	宮城県	コシアブラ	(Cs : 150 Bq / kg)
No.1735	宮城県	コシアブラ	(Cs : 220 Bq / kg)
No.1736	宮城県	コシアブラ	(Cs : 190 Bq / kg)
No.1737	宮城県	コシアブラ	(Cs : 200 Bq / kg)
No.1763	新潟県	コシアブラ	(Cs : 110 Bq / kg)

２　緊急時モニタリング又は福島県の検査結果

※ 基準値超過　なし

３　国立医薬品食品衛生研究所における検査

※　基準値超過　１件

No. 6	山形県	コシアブラ	(Cs : 130 Bq / kg)

・敗訴の東電、原発避難者に謝罪　「事故で人生狂わせた」

＜共同通信　2022 年 6 月 5 日＞　https://nordot.app/906117775112863744?c=395467418394624 01

東京電力福島第 1 原発事故による避難者らが起こした損害賠償請求訴訟での敗訴確定を受け、東電は 5 日、福島県双葉町の産業交流センターで原告らに対面し、「事故でかけがえのない生活や古里に大きな損害を与え、皆さまの人生を狂わせ心身に取り返しのつかない被害を及ぼした。誠に申し訳ございません」と謝罪した。

東電の高原一嘉福島本社代表が、小早川智明社長名義の謝罪文を代読し原告側に手渡した。受け取った早川篤雄原告団長（82）は「事故を防げなかった原因と責任を、客観的事実に基づき究明してほしい」と求めた。

[放射線障害対策]

・放射線障害研究の「原点」後世に　広島大原医研、DB 化して一般公開

＜朝日新聞　2022 年 6 月 2 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ616S9VQ61PLZU001.html

「原爆被爆者の記録を後世へ」を合言葉に、原爆で犠牲になった人々の組織標本をデジタル保存した「被爆者スライド標本データベース」が完成し、一般公開が始まった。広島大学の原爆放射線医科学研究所（原医研）がクラウドファンディングを募り、2 年近くかけて作成を進めてきた。原爆が人類に及ぼした「負の遺産」を伝える科学的資料として活用されることを期待している。

1945 年 8 月 6 日の被爆直後から、原爆の影響を調べる調査団が日本各地から派遣され、広島の医師も情報が不足する中で診療に奔走し、カルテや解剖の記録などを残していた。しかし、こうした記録や標本、写真などの資料は米軍に持ち去られ、日本人による研究や発表は規制された。

資料は米軍病理学研究所（AFIP）に保管されてきたが、73 年にようやく日本に返却され、広島の原爆に関する資料は原医研に保管されてきた。資料の総数は、解剖記録を中心とした英語の医療記録が 9060 人分、顕微鏡スライド標本が 669 人分など。被爆後早期の放射線による症状を示す数少ない貴重な資料だ。

今回データベース化されたのは、45 年 12 月末までに亡くなった「被爆初期例」とされる被爆者のうちの 100 人の資料。放射線障害研究の出発点となった資料でもある。死亡後に採取された臓器や組織のスライド標本の中には、経年劣化が進んだものも多くなっていた。個人情報に最大限配慮しながら、それらをデジタル画像化し、

年齢や被爆距離、被爆場所から検索や閲覧ができるようにした。

これらの資料は、標本としての医学的な価値だけではなく、被爆直後から終戦後の物資不足の中で必死に原爆症と闘い、被害の解明に努めて可能な限り多くの記録を残そうとした人々の活動の証しでもある。

クラウドファンディングは2020年7～9月に実施し、271人から目標を上回る総額460万9千円の支援が寄せられていた。

原医研の杉原清香助教は「クラウドファンディングで取り組んだので、一般の方に見て頂けるように分かりやすさを心がけた。残りの資料についてもデジタル画像化し、正常組織との比較や解説コーナーなど、さらに充実させていきたい」と語る。ウェブサイト（https://rbm.hiroshima-u.ac.jp/別ウインドウで開きます）で無料で閲覧できる。

◇

「原爆被爆者の記録を後世へ」を合言葉に、原爆で犠牲になった人々の組織標本をデジタル保存した「被爆者スライド標本データベース」が完成し、一般公開が始まった。広島大学の原爆放射線医科学研究所（原医研）がクラウドファンディングを募り、2年近くかけて作成を進めてきた。原爆が人類に及ぼした「負の遺産」を伝える科学的資料として活用されることを期待している。

データベース化されたのは、1945年12月末までに亡くなった「被爆初期例」とされる被爆者のうちの100人の資料。米軍病理学研究所から73年に返却されて原医研が保管してきた資料の一部で、放射線障害研究の出発点となった資料といえる。死亡後に採取された臓器や組織のスライド標本の中には経年劣化が進んだものも多くなっていた。それらをデジタル画像化し、年齢や被爆距離、被爆場所から検索や閲覧ができるようにした。

クラウドファンディングは2020年7～9月に実施し、271人から目標を上回る総額460万9千円の支援が寄せられていた。原医研の杉原清香助教は「一般の方に見て頂けるように、分かりやすさを心がけた。正常組織との比較や解説コーナーなど、さらに充実化させたい」と語る。

ウェブサイト（https://rbm.hiroshima-u.ac.jp/別ウインドウで開きます）で無料で閲覧できる。

****

[2] ***[特集] 新型コロナウイルス感染症***

[状況]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症の患者等の発生について（検疫）

＜厚生労働省　2022年6月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26068.html

・新型コロナウイルス感染症の現在の状況と厚生労働省の対応について（令和４年６月５日版）

＜厚生労働省　2022年6月5日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_26069.html

・新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク

https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6m2XigpNTL7MOHBY

・地域ごとの感染状況等の公表について更新しました

＜厚生労働省　2022年6月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6m2XigpNTL7N-XBY

[対策・予防]

◇省庁発表

・新型コロナウイルス感染症対応人材ネットワーク

＜厚生労働省　2022年6月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6m2XigpNTL7MOHBY

・新型コロナウイルス感染症対策に係る各医療機関内の病床の確保状況・使用率等の報告を掲載しました。

＜厚生労働省　2022年6月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yk23qiptbJ7t3tBY

・自費検査を提供する検査機関一覧を更新しました。

＜厚生労働省　2022年6月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yk23qiptbJ7t2NBY

・新型コロナウイルスに関する受診・相談センター／診療・検査医療機関等の情報を更新しました

＜厚生労働省　2022年6月3日＞

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryou/covid19-jyushinsoudancenter.html

・都道府県の医療提供体制等の状況（医療提供体制等の負荷・感染の状況）についてを更新しました。
＜厚生労働省　2022年6月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00035.html
・「療養状況等及び入院患者受入病床数等に関する調査について」を更新しました
＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/newpage_00023.html
****

[3] 「令和３年度化学物質のリスク評価検討会報告書」を公表します
～６物質の経気道ばく露などによるリスクを評価～

＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-n2HmhpdXK7d6SBY

厚生労働省の「化学物質のリスク評価検討会」（座長：名古屋 俊士 早稲田大学名誉教授）では、毎年度、事業場で使用されている化学物質による労働者の健康障害のリスク評価を行っています。このほど、２物質に関する初期リスク評価（注１）の結果と、４物質に関する詳細リスク評価（注２）を、報告書としてまとめたので公表します。

なお、今回の報告書に基づく労働者の健康障害防止対策の徹底について、関係団体に要請します。

主要なリスク評価結果

●詳細リスク評価
・「ピリジン」「チオ尿素」「テトラメチルチウラムジスルフィド（別名チウラム）」
経気道ばく露のリスクに係る追加調査の結果、本物質を製造し又は取り扱う事業場 の作業工程に共通して、経気道ばく露により労働者に健康障害を生じさせるリスクが 高いと判定された。
・「タリウム及びその水溶性化合物」
経気道ばく露のリスクに係る追加調査の結果、経気道ばく露に関するリスクは低い と判定されたが、経皮吸収のおそれが指摘されている。
●初期リスク評価
・「N，Ｎ－ジメチルホルムアミド」
初期リスク評価の結果、経気道ばく露に関するリスクが高い等と判定された。
・「ジエチルケトン」
初期リスク評価の結果、経気道ばく露に関するリスクは低いと判定され、かつ、経皮吸収のおそれも指摘されていない。

※　リスク評価を実施した６物質は、有害性の高い物質であり、労働安全衛生法第 57 条の３第１項の規定によるリスクアセスメントの義務対象物質であることから、リスクアセスメントを行い、その結果に基づき、労働安全衛生規則第 576 条、第 577 条、第 593 条及び第 594 条（経皮吸収がある場合）などの規定に基づく措置を講ずることにより、リスクの低減に取り組むことが必要である。

※報告書（全文）は、以下の厚生労働省ウェブサイトに掲載しています。
（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_25920.html）
【参考資料１】2021 年度リスク評価対象物質の評価結果（概要）
https://www.mhlw.go.jp/content/11305000/000943598.pdf
【参考資料２】検討会参集者名簿
https://www.mhlw.go.jp/content/11305000/000943600.pdf
【参考資料３】リスク評価検討会の開催経過（今回の評価物質に関係する検討会）
https://www.mhlw.go.jp/content/11305000/000943601.pdf

注１・注２
化学物質による労働者の健康障害のリスク評価
事業場で使用されている化学物質の中には、その取扱いによっては労働者に、がんなどの健康障害を生じさせるおそれのあるものがあります。厚生労働省では、こうした物質について、「化学物質のリスク評価検討会」を開催して「リスク評価」を行っています。「リスク評価」は、「初期リスク評価」※１と「詳細リスク評価」※２から

なり、リスクの判定や対応に関する提言を行っています。
※１「初期リスク評価」は、「化学物質のリスク評価検討会」の下に設けられた「有害性評価小検討会」や「ばく露評価小検討会」がそれぞれ行う「有害性の評価」と「ばく露の評価」を基に行います。
「有害性の評価」として、文献調査などから得られた情報を基に有害性の有無や程度などの評価を行うとともに、個人ばく露を評価するための基準値として「二次評価値」を定めています。「二次評価値」は、労働者が当該物質にばく露した場合にも健康に悪影響を受けることはないであろうと推測される濃度として、日本産業衛生学会などの勧告するばく露限界値を原則的に採用しています。
「ばく露の評価」は、「有害物ばく露作業報告」（労働安全衛生規則第 95 条の６の規定に基づく報告）の提出があった事業場のうち、ばく露が高いと推定される事業場を対象として実態調査を行い、労働者の「個人ばく露」の測定および推定を行います。
「二次評価値」と「個人ばく露」を比較することにより、労働者に健康障害の生じるリスクの高低を判定します。
※２「詳細リスク評価」では、初期リスク評価で経気道ばく露が高いと判定された物質や経皮吸収のおそれが指摘されている物質について、必要に応じて有害性情報を追加で収集するとともに、問題となる作業工程を対象として追加的にばく露実態調査を行い、各事業場などに共通するリスクの有無を判定しています。
参考条文
労働安全衛生規則
第 576 条　事業者は、有害物を取り扱い、ガス、蒸気又は粉じんを発散し、有害な光線又は超音波にさらされ、騒音又は振動を発し、病原体によって汚染される等有害な作業場においては、その原因を除去するため、代替物の使用、作業の方法又は機械等の改善等必要な措置を講じなければならない。
第 577 条　事業者は、ガス、蒸気又は粉じんを発散する屋内作業場においては、当該屋内作業場における空気中のガス、蒸気又は粉じんの含有濃度が有害な程度にならないようにするため、発散源を密閉する設備、局所排気装置又は全体換気装置を設ける等必要な措置を講じなければならない。
第 593 条　事業者は、著しく暑熱又は寒冷な場所における業務、多量の高熱物体、低温物体又は有害物を取り扱う業務、有害な光線にさらされる業務、ガス、蒸気又は粉じんを発散する有害な場所における業務、病原体による汚染のおそれの著しい業務その他有害な業務においては、当該業務に従事する労働者に使用させるために、保護衣、保護眼鏡、呼吸用保護具等適切な保護具を備えなければならない。
第 594 条　事業者は、皮膚に障害を与える物を取り扱う業務又は有害物が皮膚から吸収され、若しくは侵入して、健康障害若しくは感染をおこすおそれのある業務においては、当該業務に従事する労働者に使用させるために、塗布剤、不浸透性の保護衣、保護手袋又は履物等適切な保護具を備えなければならない。

◇令和３年度化学物質のリスク評価検討会報告書
＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-n2HmhpdXK7d7SBY
目次
１ はじめに 1
２ リスク評価結果の概要 1
（１）対象物質 1
（２）詳細リスク評価結果 1
（３）初期リスク評価結果 2
別紙１ 2022 年度リスク評価対象物質の評価結果（概要）
別紙２ 検討会参集者名簿
別紙３ リスク評価検討会の開催経過
別冊 リスク評価書
（１）詳細リスク評価書（４物質）
No.075 タリウム及びその水溶性化合物
No.090 ピリジン

No.111 チオ尿素
No.112 テトラメチルチウラムジスルフィド（別名チウラム）
（２）初期リスク評価書（２物質）
No.124 ジエチルケトン
No.125 Ｎ，Ｎ－ジメチルホルムアミド
参考資料１ 化学物質のリスク評価検討会開催要綱（抄）
参考資料２ リスク評価の実施状況（2022 年５月○日時点）
****

[4] ***<u>廃棄物関係</u>***

◇<u>世界のプラごみ、60 年に 3 倍に　環境流出も倍増、OECD</u>
＜共同通信　2022 年 6 月 3 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/70dffbcf38134feee3b6aa665a9291a8e13e7e78

経済協力開発機構（OECD）は 3 日、対策を強化しなければ、2060 年に世界のプラスチックごみ発生量が現状の約 3 倍になると予測した報告書を公表した。環境中への流出量も 2 倍に増えると分析し「生態系や人の健康へのリスクが増大する」として抜本的な対策強化を求めた。

OECD によると、19 年の発生量は 3 億 5300 万トンで、追加の対策を講じなければ 60 年に約 3 倍の 10 億 1400 万トンに増える。一方、国際協定を策定するなど世界で協調して厳しい対策を進める場合、6 億 7900 万トンに抑えられると見積もった。

◇<u>たばこポイ捨て年１８００本…エスカレートさせた会社員「掃除の人の悔しい思い想像し解放感」</u>
＜読売新聞　2022 年 6 月 3 日＞
https://news.yahoo.co.jp/articles/bf753fe784c8f0e10caae667d64058a05a2af32e

北九州市門司区の路上で今年２月、たばこの吸い殻のポイ捨てを繰り返したとして、福岡県警門司署は同市の５０歳代会社員の男を、廃棄物処理法違反容疑で福岡地検小倉支部に書類送検した。男が捨てた吸い殻は、年間約１８００本に上るとみられており、同署は吸い殻を集めるなどした門司区の男性（７４）に対し、捜査に大きく貢献したとして感謝状を贈った。（山下雅文）

男性は４年ほど前から、自宅近くの道路の清掃や草抜きをボランティアで実施。昨年以降、同区大里新町６丁目の交差点付近で、毎日のようにたばこの吸い殻が捨てられているのに気づき、拾い集めるようになった。銘柄は同じで、本数は毎回１６本ほど。信号待ちをしている車の窓からポイ捨てしているものと考えた。

このため、男性はこの場所に自作の看板や「不法投棄」と書いた４リットルのペットボトルを設置。拾い集めた吸い殻は、ペットボトルの中に入れていった。

しかし、今年に入ってポイ捨てが３日連続で続くなどさらにエスカレートしたため、同署に通報。午前３時に現場を確認しに行くなどして、時間や捨てられていたたばこの本数を記録した。同署の捜査員がこの情報を基に２月２４日に現場に張り込んだところ、ポイ捨てをする男を発見した。

男は５月１８日付で書類送検。２月上旬から下旬にかけ、たばこの吸い殻計８６本を路上に捨てた疑いが持たれている。

男は「毎日捨てた吸い殻が掃除されているのに気づき、掃除している人が悔しい思いをしていると想像すると解放感が得られた」などと容疑を認めている。出勤時にポイ捨てを繰り返しており、年間で計約１８００本捨てていたとみられるという。

門司署では５月２０日に感謝状の贈呈式が行われた。男性は指宿孝治署長から感謝状を受け取り、「諦めようかとも思ったけど、続けてきて良かった」と笑顔で語った。

◇<u>廃棄うどんで発電実験　高松市と製麺会社が協定</u>
＜共同通信　2022 年 6 月 3 日＞　https://nordot.app/905285290713939968?c=39546741839462401

高松市はバイオマス発電に取り組む市内の下水処理場で、廃棄うどんを活用して発電量を増加させる実験を始める。実験開始に合わせて 3 日、同市と廃棄うどんを提供する製麺会社が協定締結式を開いた。夏場に低下する

発電量の安定化と同時に食品廃棄物の有効利用を促すのが狙いで、1年間で必要なデータを収集する。

高松市の東部下水処理場では、下水汚泥の処理過程で発生するガスを使ったバイオマス発電に2016年から取り組んでいる。今回の実験は廃棄うどんと汚泥を混ぜてガスの発生を促進し、発電量を増加させる。廃棄うどんはさぬき麺業（同市）が提供する。

****

[5] ***温暖化対策関係***

◇「TCFD提言に基づく気候関連リスクの情報開示の手引書（実践編）」の公表について

＜農林水産省　2022年6月3日＞　https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/220603.html

---

◇化石燃料「輸出支援終了」　Ｇ７声明を反映―政府

＜時事ドットコム　2022年6月3日＞　https://www.jiji.com/jc/article?k=2022060300886&g=eco

政府は３日、「インフラシステム海外展開戦略」を見直し、温室効果ガスの排出削減対策を講じていない化石燃料エネルギー分野での新規の輸出支援について、「２０２２年末までに終了する」と明記した。５月の先進７カ国（Ｇ７）気候・エネルギー・環境相会議で採択された共同声明を踏まえた措置で、温室ガスの回収技術などを導入しないガス火力発電所の輸出などを想定している。

ただ、気候変動対策の国際枠組み「パリ協定」の目標に沿う場合は今後も支援対象とする。石炭依存度が高い国でガス火力を新設するケースなどは温室ガス削減につながるため、政府は輸出支援を続ける方針だ。

◇集約農業に温暖化が追い打ち　虫への影響、1万8千種のデータで予測

＜朝日新聞　2022年6月3日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6252WFQ50ULBH00W.html

多くの肥料や農薬を投じる集約農業に地球温暖化の影響が上乗せされることで、昆虫は激減する恐れがある――。そんなショッキングな予測を、英国の研究チームが英科学誌「ネイチャー」に報告した。改善には、農業システムの見直しや、自然環境の保全が重要だという。

昆虫は、花粉の媒介や土壌の維持、他の生物の食料となるなど、生態系で重要な役割を果たしている。果実や野菜の授粉や、農作物を食べる別の害虫を駆除するなど、農業でも活躍してくれている。

一方、これまでの研究で、その多様性が脅かされている可能性が指摘されていた。農薬で駆除されてしまったり、人間が農業などのために土地を開発することで昆虫の生息地を奪ったり、気温などの局地的な環境を変えてしまうことも要因だ。温暖化の悪影響も懸念されていた。

ただ、集約農業と温暖化の影響が重なるとどうなるのか、詳しくは分かっていなかった。

今回チームは、英国の博物館…

****

[6] ***調査、公募、意見募集等***

[公募、意見募集等]

◇二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業）の 令和３年度補正三次公募及び令和４年度一次公募について

＜環境省　2022年6月3日＞　https://www.env.go.jp/press/111136.html

◇令和４年度脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業（委託）　（うち、①化石由来プラスチックを代替する省CO2型バイオプラスチック等（再生可能資源）への転換及び 社会実装化実証事業及び②プラスチック等のリサイクルプロセス構築及び省CO2化実証事業）の三次募集について

＜環境省　2022年6月3日＞　https://www.env.go.jp/press/111134.html

[調査実施]

◇令和４年賃金引上げ等の実態に関する調査にご協力をお願いします

＜厚生労働省　2022年6月3日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=k2l2nujp9fI79z4BY

****

[7] *その他省庁発表*

◇医療用手袋の国備蓄物資の売却について

＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6m2XigpNTL7MOXBY

****

[8] *関連会議等の開催案内、記録・報告、資料等*

[開催案内]

・令和３年度化学物質のリスク評価検討会　　６月３日

＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6m2XigpNTL7N_XBY

報告書

・中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会（第 24 回）の開催について　　６月 17 日

＜環境省　2022 年６月３日＞　https://www.env.go.jp/press/111127.html

（１）　次期気候変動影響評価の検討の進め方等について

（２）　その他

・東京電力福島第一原子力発電所の ALPS 処理水の現状に関する韓国政府向けのテレビ会議説明会を開催しました

６月２日

＜経済産業省　2022 年６月３日＞

https://www.meti.go.jp/press/2022/06/20220602001/20220602001.html?from=mj

・総合資源エネルギー調査会　省エネルギー・新エネルギー分科会　省エネルギー小委員会　工場等判断基準ワーキンググループ（令和４年度第１回）　　６月８日

＜経済産業省　2022 年６月３日＞

https://wwws.meti.go.jp/interface/honsho/committee/index.cgi/committee/45647

1. 議事の取扱い等について

2. 改正省エネ法の具体論等について

[開催記録、報告、資料等]

・第 11 回これからの労働時間制度に関する検討会　議事録・議事概要　　３月 29 日

＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=E-n2HmhpdXK7d7KBY

(1) 労働者の健康確保に係るヒアリング（公開）

(2) 企業からのヒアリング（非公開）

・第３回感染症危機対応医薬品等の利用可能性確保に関する検討会（議事概要）　　３月２２日

＜厚生労働省　2022 年６月３日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yk23qiptbJ7t3NBY

（１）　重点感染症の 考え方 と暫定リスト（案）　について

（２）　その他

****

[9] *海外の化学物質管理情報*　　＜NITE 化学物質管理関連情報　第 587 号　2022 年６月１日　から＞

〇欧州

・Taxonomy: Public hearing on Commission’s classification of gas and nuclear

＜欧州議会（European Parliament）　2022 年５月 25 日＞

https://www.europarl.europa.eu/news/en/press-room/20220524IPR31005/taxonomy-public-hearing-on-commission-s-classification-of-gas-and-nuclear

標記の公聴会の開催について公表された。開催日は 2022/05/30。

・Corrigendum to Commission Delegated Regulation (EU) 2022/692 of　16 February 2022 amending, for the purposes of its adaptation to technical　and scientific progress, Regulation (EC) No 1272/2008 of the European Parliament　and of the Council on classification, labelling and packaging of substances and　mixtures (Official Journal of the European Union L 129 of 3 May 2022)

https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/?uri=CELEX%3A32022R0692R%2801%29&qid=1653525332819

標記の規則の修正が官報公示された。
適用日の修正：2023/11/23→2023/12/01
・Registry of restriction intentions until outcome
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 18 日＞
https://echa.europa.eu/registry-of-restriction-intentions/-/dislist/details/0b0236e18323a25d?utm_source=echa-weekly&utm_medium=email&utm_campaign=weekly&utm_content=20220525
PFHxA の制限に関するドイツ連邦共和国からの意見に対する欧州委員会の 意見が掲載された。
対象物質群：undecafluorohexanoic acid (PFHxA), its salts and related substances
・Registry of CLH intentions until outcome
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 23 日＞
https://echa.europa.eu/registry-of-clh-intentions-until-outcome/-/dislist/details/0b0236e185e7bca2?utm_source=echa-weekly&utm_medium=email&utm_campaign=weekly&utm_content=20210525
CLH に関するフランス共和国からの提案が掲載された。 対象物質：Fluoroethylene
・Registry of SVHC intentions until outcome
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 24 日＞
https://echa.europa.eu/registry-of-svhc-intentions/-/dislist/details/0b0236e187666eec?utm_source=echa-weekly&utm_medium=email&utm_campaign=weekly&utm_content=20220525
SVHC への新規登録の意図に関するベルギー王国からの提出について掲載された。
対象物質：4,4'-sulphonyldiphenol
・Proposals for new POPs
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 24 日＞　https://www.echa.europa.eu/proposals-for-new-pop-s
新たに POPs として提案される予定の５つの物質に関する報告書案について、 意見募集が開始された。意見募集は 2022/7/19 まで。
・ECHA Weekly - 25 May 2022
＜欧州化学品庁(ECHA)　2022 年 5 月 25 日＞
https://echa.europa.eu/view-article/-/journal_content/title/9109026-181
・ECETOC Expert Group identifies research needs to enable regulatory assessment of endocrine disruption in invertebrates
＜欧州化学物質生態毒性・毒性センター(ECETOC)　2022 年 5 月 25 日＞
https://www.ecetoc.org/news/ecetoc-expert-group-identifies-research-needs-to-enable-regulatory-assessment-of-endocrine-disruption-in-invertebrates/
標記に関する情報が公表された。 調査結果は、以下の学術誌に発表されている。
Environmental Sciences Europe(ESEU)　→
https://www.ecetoc.org/publication/commentary-assessing-the-endocrine-disrupting-effects-of-chemicals-on-invertebrates-in-the-european-union/
・フィンランド環境研究所、2020 年の地方自治体の温室効果ガス排出量は前年比 8.7%減少と発 (2022.05.05 発表)
＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 5 月 24 日＞
https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47126&oversea=1

○米国

・Meeting Minutes and Final Report for March 2022 SACC Meeting on Draft TSCA Screening Level Approach for Fenceline Communities
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 19 日＞
https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/meeting-minutes-and-final-report-march-2022-sacc-meeting-draft-tsca-screening
標記に関するバーチャルミーティングの議事録と最終報告書が公開された。 最終報告書　→

https://www.regulations.gov/document/EPA-HQ-OPPT-2021-0415-0095

・G/TBT/N/USA/1626/Add.3 Protection of Stratospheric Ozone: Listing of Substitutes Under the Significant New Alternatives Policy Program

＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 5 月 23 日＞

https://epingalert.org/en/Search?domainIds=1&viewData=G%2FTBT%2FN%2FUSA%2F1626%2FAdd.3

米国 EPA が、標記に関する提案規則案の全部または一部取下げを行ったと

WTO/TBT 通報に掲載された。 対象物質：hydrofluorocarbon 混合物である３つの発泡剤。

関連文書 → https://eping.wto.org/en/Search?domainIds=1&documentSymbol=USA%2F1626

関連官報 → https://members.wto.org/crnattachments/2022/TBT/USA/22_3626_00_e.pdf

・National Emission Standards for Hazardous Air Pollutants: General Provisions; Technical Correction

＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 5 月 23 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/23/2022-10842/national-emission-standards-for-hazardous-air-pollutants-general-provisions-technical-correction

標記の修正規則が官報公示された。対象は、Refractory Products Manufacturing, Carbon Black Production (major sources), Cyanide Chemicals Manufacturing, and Carbon Black Production Area Sources。発効日は、2022/05/23。

・Integrating e-Manifest With Hazardous Waste Exports and Other Manifest-Related Reports, PCB Amendments and Technical Corrections; Extension of Comment Period

＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 5 月 24 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/24/2022-11081/integrating-e-manifest-with-hazardous-waste-exports-and-other-manifest-related-reports-pcb

標記の提案規則に関する意見募集の期間延長について官報公示された。 意見募集は 2022/08/01 まで。

2022/04/01 の官報 →

https://www.federalregister.gov/documents/2022/04/01/2022-04705/integrating-e-manifest-with-hazardous-waste-exports-and-other-manifest-related-reports-pcb-manifest

・Joint Statement by the U.S. Environmental Protection Agency, the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation, Nuclear Safety and Consumer Protection, and the German Environment Agency

＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 5 月 25 日＞

https://www.epa.gov/newsreleases/joint-statement-us-environmental-protection-agency-german-federal-ministry-environment

標記の共同声明が公開された。

・Asbestos Part 1: Chrysotile Asbestos; Regulation of Certain Conditions of Use Under Section 6(a) of the Toxic Substances Control Act (TSCA); Extension of Comment Period

＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 5 月 25 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/25/2022-10854/asbestos-part-1-chrysotile-asbestos-regulation-of-certain-conditions-of-use-under-section-6a-of-the

標記の提案規則に関する意見募集の期間延長について官報公示された。 意見募集は 2022/07/13 まで。

ニュースリリース →

https://www.epa.gov/chemicals-under-tsca/epa-extends-comment-period-proposed-rule-ban-ongoing-uses-asbestos

2022/04/12 の官報 → https://www.federalregister.gov/citation/87-FR-21706

・Certain New Chemicals; Receipt and Status Information for April 2022

＜米国環境保護庁(US EPA) 2022 年 5 月 25 日＞

https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/25/2022-11184/certain-new-chemicals-receipt-and-status-information-for-april-2022

TSCA に基づき 2022/04/01～2022/04/30 に受理した PMN/SNUN/MCAN/NOC と、 現在審査中または審査終了した新規化学物質に関する情報が官報公示された。 意見募集は 2022/06/24 まで。

・Release of the Policy Assessment for the Reconsideration of the National Ambient Air Quality Standards for Particulate Matter
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 26 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/26/2022-10972/release-of-the-policy-assessment-for-the-reconsideration-of-the-national-ambient-air-quality
標記の通知が官報公示された。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for Polyvinyl Chloride and Copolymers Production Area Sources (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 26 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/26/2022-11348/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記の通知が官報公示された。意見募集は 2022/06/27 まで。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; Asbestos-Containing Materials in Schools and Asbestos Model Accreditation Plans (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 26 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/26/2022-11351/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request
標記の通知が官報公示された。意見募集は 2022/06/27 まで。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; Methylene Chloride; Regulation of Paint and Coating Removal for Consumer Use Under TSCA Section 6(a) (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 26 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/26/2022-11353/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-methylene
記の通知が官報公示された。意見募集は 2022/06/27 まで。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; NESHAP for the Surface Coating of Large Household and Commercial Appliances (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 26 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/26/2022-11386/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-neshap-for
標記の通知が官報公示された。意見募集は 2022/06/27 まで。
・Information Collection Request Submitted to OMB for Review and Approval; Comment Request; Emission Guidelines and Compliance Times for Small Municipal Waste Combustion Units Constructed on or Before August 30, 1999 (Renewal)
＜米国環境保護庁(US EPA)　2022 年 5 月 27 日＞
https://www.federalregister.gov/documents/2022/05/27/2022-11387/information-collection-request-submitted-to-omb-for-review-and-approval-comment-request-emission
標記の通知が官報公示された。意見募集は 2022/06/27 まで。

○カナダ

・The performance measurement evaluation for Nonylphenol and its ethoxylates (NP and NPEs) was published
＜カナダ　2022 年 5 月 27 日＞
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/performance-measurement-toxic-substances.html#pmer
標記に関する報告書が公開された。 報告書　→
https://www.canada.ca/en/health-canada/services/chemical-substances/performance-measurement-toxic-substances/nonylpheol-ethoxylates.html

---

〇韓国

・韓国環境部、新たに産業用プラスチックフィルムなどプラスチック製品 15 品目にリサイクルを義務化(2022.04.26 発表)

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 5 月 23 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47123&oversea=1

・韓国環境部、2022 年 5～8 月に集中的な高濃度オゾン対策を実施へ　(2022.05.06 発表)

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 5 月 25 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47128&oversea=1

・韓国環境部とモンゴル国、温室効果ガス削減のための協定に署名　(2022.05.09 発表)

＜EIC ネット：環境イノベーション情報機構　2022 年 5 月 26 日＞

https://www.eic.or.jp/news/?act=view&serial=47129&oversea=1

〇ニュージランド

・ニュージーランド政府、最初の温室効果ガス排出削減計画を発表　(発表日：2022.05.16)

＜環境展望台：国立環境研究所＞　https://tenbou.nies.go.jp/news/fnews/detail.php?i=33713

****

[13] *その他*

◇インフルエンザ、感染症関係

・小児の原因不明の急性肝炎について（令和 4 年 6 月 3 日）

＜厚生労働省　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=0yk23qiptbJ7sGdBY

・その他の感染症を更新しました。

＜厚生労働省　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.mhlw.go.jp/haishin/u/l?p=U6m2XigpNTL7N_nBY

◇その他

・「格差拡大」「稼げる研究重視に」大学ファンドの懸念に担当大臣は…

＜朝日新聞　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6352CXQ63ULBH007.html

世界最高レベルの研究力をめざす大学に、政府が 10 兆円規模の大学ファンドを創設し運用益を支援する制度について、朝日新聞は 5 月、46 の国公私立大学にアンケートを行った。多くの大学から制度への不安や懸念の声があった。3 日の閣議後会見で、小林鷹之・科学技術担当相に尋ねた。

小林氏は、大学ファンド制度の意義について、「現在、残念ながら日本の大学を含めたイノベーション力は相対的に国際社会の中で低下してきている。世界と勝負できる大学をどう育成していくのかは極めて重要で、これなくして、日本の未来はないと私は思っている」と強調した。

支援を受けられる大学は、数校に限られ、最大で年数百億円が配分される。アンケートでは、支援を受けられない大学との格差が広がるのではないかという懸念があった。小林氏は「世界と勝負できる大学には、どんどんとがって、走ってもらうと同時に、研究の裾野を広げないと、国力は高められない。(地域の大学を支援する）総合振興パッケージでしっかりと両面支援をしていきたい」とした。

また、制度では、大学ファンドの支援を受ける大学に年 3%の事業成長を求めている。このため、稼げる研究に偏り、基礎研究がないがしろにされるのではないかという指摘もある。小林氏は、「制度では、あくまでも大学自身が中長期的に判断し、基礎研究にも資金を投じていく中で、社会全体の成長や変革をリードしていくことが目指すべき姿。従って、必ずしも現時点で稼げる研究だけに偏るとは、私は思っていない」と述べた。

〇日大理事長問題

・早くから名前挙がった林真理子氏　水面下の選考、重視された要素とは

＜朝日新聞　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ627WBRQ62UTIL043.html

・日大の「当たり前」問い直す契機に　識者が語る林真理子氏への期待
＜朝日新聞　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ634JJ8Q63USPT00G.html

・林真理子さん「日大のマッチョな体質変えたい」　作家業はセーブへ
＜朝日新聞　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ636RM6Q63UTIL01L.html

・林真理子さん「この何年か屈辱的な気持ちに」「日大に捧げたい」
＜朝日新聞　2022 年 6 月 3 日＞　https://www.asahi.com/articles/ASQ6374RDQ63UTIL01N.html

・「大きな改革する」と林真理子さん
＜共同通信　2022 年 6 月 3 日＞　https://nordot.app/905390365749035008?c=39546741839462401
********** 以上 **********